

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01446

研究課題名（和文）政策波及の政治的動態と中央地方関係 - タイ、フィリピン、インドネシアの比較

研究課題名（英文）Political Dynamics of Policy Diffusion and Central-Local Relationship:
Comparison of Thailand, the Philippines and Indonesia

研究代表者

永井 史男 (Nagai, Fumio)

大阪公立大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：10281106

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,900,000円

研究成果の概要（和文）：タイ、フィリピン、インドネシアにおいても、中央・地方間、自治体間で政策波及事例が確認できた。規制政策では、インドネシアにおける使い捨てプラスチック製レジ袋禁止令やスマートシティ政策が妥当する。分配政策では、フィリピンの灌漑事業協同組合設立事業が妥当する可能性がある。再配分政策では、タイの高齢者介護、それと関係するスマートシティの普及が妥当する。高齢者介護は人間の安全保障とも関係する。波及の媒介的アクターとして重要なのは、スマートシティの場合には民間セクター、ASEAN、外国政府（例えば日本）が介在している。タイやフィリピンでは、中央政府の果たす役割が依然として重要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

タイ、フィリピン、インドネシアなどの東南アジアの主要民主主義国においても、中央政府と地方自治体の間で、あるいは地方自治体間でダイナミックな政策波及の事例が認められることが判明した。こうした知見は、政策波及や地方自治研究分野での研究の空白を埋める学術的意義があるといえる。また、これら3か国は典型的な中進国であり、国際的な政策支援がしばしば行われている。本研究で得られる知見が、これらの国々に政策支援を実施するうえ参考になることが期待できる。

研究成果の概要（英文）：Cases for policy diffusion between central government and local governments and among local governments are identified in Thailand, the Philippines and Indonesia. In the area of regulation policy, Indonesia's disposal plastic bag prohibition order and smart city diffusion would be good examples. In the area of distribution policy, irrigation cooperatives establishment project in the Philippines would be a case. In the re-distribution policy, elderly care and smart city diffusion in Thailand would be a case. Elderly care is also related with human security issue, too. In case of smart city diffusion, the private sector, international organization such as ASEAN and foreign country such as Japan play significant role as mediator to promote. Central governments also play significant roles in the promotion of policy diffusion in Thailand and the Philippines.

研究分野：政治学

キーワード：政策波及 東南アジア タイ インドネシア フィリピン スマートシティ 地方自治 中央地方関係

1. 研究開始当初の背景

東南アジア諸国、とりわけ政治的には民主主義を採用し、経済的には中進国に位置するタイ、フィリピン、インドネシアの3カ国は、1980年代半ばから1990年代にかけて民主化が進展し、定期的な選挙実施による政治エリートの交替が行われてきた。

これら3カ国の民主化は大規模な地方分権を伴っている点で興味深い。フィリピンでは1991年地方政府法が制定され、権限、財源、人材の地方への移譲が90年代半ばに行われた。タイでは1997年憲法の中で地方分権が国家の基本政策の1つとされ、1999年には地方分権推進法が制定、2000年代前半に権限、財源、人材の地方自治体への移譲が行われた。インドネシアでも1998年のスハルト権威主義体制の崩壊を契機に一気に民主化・地方分権が進み、1999年法律第22号、第25号の制定によって"Big Bang"(世界銀行)とも呼ばれる大規模な分権が断行された。3カ国各国の地方分権の具体的なプロセスは複雑であり、再中央集権化の動きも部分的に見られたが、分権化以前に比べると地方自治体の果たす役割が大きくなったことでは共通の理解がある。

3カ国における地方分権や分権化の結果として地方自治制度がどう変化したのかについては、膨大な研究成果がある。しかし、単に制度面だけでなく政策面も含めて国家全体の政治や行政がどのように変わったのかを問う研究は、本格的に着手されず未開拓に留まっているように思われる。

この点で参考になるのが、日本の地方自治や中央地方関係を対象にした一連の研究成果である。中央地方関係は日本の政治学・行政学の主要テーマの1つであった。日本では90年代半ばから地方分権論議が強まり、2000年には地方分権一括法が制定され機関委任事務が廃止された。こうした動向も踏まえ、近年は国政レベルでの議院内閣制と地方レベルでの二代表制の制度的齟齬を検討するなど、新たな研究視角も登場している。また、制度レベルではなく政策やアイデアの波及を中央地方関係に位置づけ、政策過程論的に説明した伊藤修一郎の研究は注目に値する。伊藤は、実際の政策がどのように地方間、あるいは中央地方間で浸透するのか、新条例の制定に着目してその過程を追った(伊藤修一郎『自治体政策過程の動態 - 政策イノベーションと波及』慶應義塾大学出版会、2002年)。

アイデアの波及という観点からの政策過程論的研究は少なくない。ジョン・キングダンの古典的研究(Agenda, Alternatives and Public Policies, 1st Edition, 1984)以降、政策イノベーションや「政策アイデアを促進する政治的アクター」(Mintrom)たる政策起業家に着目した研究は現在でも盛んである。ただし、研究対象は主に先進国に留まり、途上国は手薄である。東南アジアについても同様である。

2. 研究の目的

本研究プロジェクトは、地方分権が一段落した東南アジア主要国であるタイ、フィリピン、インドネシアを対象に、地方に発する政策が全国に波及した例を取り上げ、それが「どのように」、また「なぜ」波及したのかを政治学的に考察することを目的とした。なぜある地方の政策は国家レベルで採用されて全国化するのに、別のアイデアはそうならないのか、その動態をさまざまな角度から実証的に明らかにする。

3. 研究の方法

最初に重要なことは、そもそもどのような政策が具体的な事例に当たるのかを知ることである。文献研究からも情報を収集するが、書物などの文字資料で明らかにならない場合には、現地で政治家、官僚、自治体関係者、あるいは識者などにインタビューし、地方起源の政策が全国化した動態を跡付けることが必要である。

具体的に取り上げる政策としては、セオドア・ローウィの類型に従い、規制政策、分配政策、再分配政策の3分野でそれぞれ1ないし2の政策を特定する。また東南アジア諸国では、防災や減災など自然現象にまつわる人間安全保障や、子ども・女性、高齢者、性的マイノリティ、宗教的・民族的マイノリティなどの社会面での人間安全保障も重要な課題である。そこで、ローウィの3分類に加えて、2つの人間安全保障を加えた計5分野で、各国で地方起源の政策があるのかどうかを特定する。ある程度分野を絞りつつ、比較参照しながら研究を進めることで、研究の進展が期待できる。

それらの政策を特定したのち、どのようにそれらの政策が波及したのかを調べる。ここでは2側面に着目する。1つは非公式ネットワークであり、もう1つは政党である。政党は非公式ネットワークとは逆に、公式のネットワークといえる。ただし、政党の凝集性と役割は国により異なる。フィリピンは大統領選挙毎に政党が再編され、凝集性が弱い。一方インドネシアの政党には一定の凝集性と政策志向が認められる。この点で興味深いのはマレーシアである。マレーシアでは2018年6月の総選挙で与党国民戦線が敗北するまで、60年以上にわたって一党優位が維持されてきた。与党が時代の変化に適応して政策を柔軟に実施してきたことの証左であり、他の東南アジア3カ国で地方からの政策伝播を考えるうえでさまざまな知見が得られる可能性がある。

そこで、本研究では参照事例としてマレーシアも対象に加えた。

研究期間は当初4年間を想定していた。最初の1年半は国内で研究会を頻繁に開催し、各国でどのような地方起源の政策波及例があるのかを、主として文献研究によりながら各国別に検討する。海外調査も1年目は1度実施するが、本調査ではなく政策分野を特定するための調査が主目的である。2年目と3年目は海外調査の頻度を年2回に増やす一方、共同研究会では調査報告とそれに基づく意見交換を目的に実施するとして。そして4年目は、こうした国内外の研究で得られた成果を検討し、地方起源で全国化した政策は具体的に何であり、どのようにそれが全国化し、なぜそれが全国化に成功したのか要因を分析したうえで、東南アジア3カ国(マレーシアを入れれば4カ国)で政策波及の態様と動態に違いがあるのかを仮説的に提示することを目標とした。

4. 研究成果

本研究は現地調査を軸に研究計画を組んでいたが、当初研究期間の2年目(2020年度)から4年目(2022年度)前半にかけて、新型コロナウイルスによる世界的パンデミックが流行した時期とまともにぶつかったため、現地調査をまったく実施できなかった。そのため、研究期間を5年間に延長したが、現地調査ができなかった影響は大きく、最後までその穴を埋めることができなかった。現地調査が可能となったのは、2022年度の後半と2023年度の1年半にすぎない。そのため、2020年度から2022年度前半にかけては、文献研究並びに外部識者を招いて研究会を開催し、政策波及理論と実証例の蓄積を図った。

とはいえ、最後の1年半で研究は進展し、当初想定していかなかったような結果が得られた。第1に、ASEAN(東南アジア諸国連合)を横断しての政策波及の事例や、日本が関わる政策波及の事例が見られた点である。特にスマートシティの波及においてその特徴が顕著であることが次第に明らかになっていった。それゆえ、当初予定していなかったような日本を対象にした研究やASEANレベルの動きを想定した研究に展開することとなった。第2は、スマートシティがさまざまな分野における政策波及の可能性を秘めている点である。たとえばタイでは、デジタル・シティや高齢者介護、交通規制などの分野で急速に波及が進んでいることが明らかになってきた。インドネシアにおいても交通規制分野で民間活力を利用しながら進んでいるようである。第3に、インドネシアにおける使い捨てプラスチック製レジ袋の規制をめぐる中央地方関係の動態が次第に明らかになってきた点である。この研究成果は、アジア政経学会でも報告されている。第4は、フィリピン内務自治省が2014年から導入したSeal of Local Good Governance(SGLG)という認証制度の波及である。そして第5は、フィリピンやタイにおいては、中央政府が地方への政策波及に果たす役割が無視できない、という点である。上述のフィリピン内務自治省の認証制度もそうだが、同じくフィリピンにおいて現在取り組まれようとしている灌漑事業協同組合(ISC)設立事業でも、中央の政府機関の果たす役割が重要である。

以上のような研究成果は、2024年3月に白表紙の報告書としてまとめることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 永井史男	4. 巻 725
2. 論文標題 動き出したタイの地方自治(第3回・最終回)バンコク都選挙、パッタヤー特別市選挙の結果 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 盤谷日本人商工会議所 所報	6. 最初と最後の頁 27-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西村謙一	4. 巻 26
2. 論文標題 フィリピンにおける地方自治体職員と住民・民間企業の関係 職員の能力に関する首長の意向は職員の行動に反映されるのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 多文化社会と留学生交流 : 大阪大学国際教育交流センター研究論集	6. 最初と最後の頁 95-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/86452	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Kenichi Nishimura	4. 巻 20(4)
2. 論文標題 How does Decentralization Affect the Performance of Municipalities in Urban Environmental Management in the Philippines?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Lex Localis - Journal of Local Self-Government	6. 最初と最後の頁 715-738
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4335/20.4.715-738(2022)	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 永井史男	4. 巻 720
2. 論文標題 動き出したタイの地方自治(第1回) - タイの地方制度と地方選挙制度 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 盤谷日本人商工会議所 所報	6. 最初と最後の頁 24-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永井史男	4. 巻 721
2. 論文標題 動き出したタイの地方自治(第2回) 県自治体、テーサバーン、タムボン自治体選挙の結果 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 盤谷日本人商工会議所 所報	6. 最初と最後の頁 38-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊地端夫	4. 巻 174
2. 論文標題 米国における自治体の重層構造の調整メカニズムとその評価：カリフォルニア州自治体境界審査委員会 (Boundary Review Commission) の機能を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊行政管理研究	6. 最初と最後の頁 18-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 M. Jae Moon, Masao Kikuchi & Sabinne Lee	4. 巻 16
2. 論文標題 Policy education in South Korea and Japan: similar beginnings but different directions?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Asian Public Policy	6. 最初と最後の頁 13-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/17516234.2022.2111054	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Masao Kikuchi	4. 巻 31
2. 論文標題 Changing Dynamics of the Nuclear Energy Policy-Making Process in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Environmental Policy and Governance	6. 最初と最後の頁 116-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/eet.1922	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Okamoto Masaaki	4. 巻 1
2. 論文標題 Anatomy of the Islam Nusantara Program and the Necessity for a "Critical" Islam Nusantara Study	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Islam Nusantara Study	6. 最初と最後の頁 13-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.47776/islamnusantara.v1i1.44	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡本正明	4. 巻 23
2. 論文標題 暴力と政治参加：インドネシアの事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較政治学会年報	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nakagawa Hikaru, Osawa Takamasa, Akhwan Binawan, Kurniawati Hastuti Dewi, Hasegawa Takuya, Desti Zarli Mandari, Nofrizal, Wahyu Prasetyawan, and Okamoto Masaaki	4. 巻 10-3
2. 論文標題 Local Names of Fishes in a Fishing Village on the Bank of the Middle Reaches of the Kampar River, Riau, Sumatra Island, Indonesia	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Southeast Asian Studies	6. 最初と最後の頁 435-454
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20495/seas.10.3_435	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 西村謙一, 菊地端夫, 小林盾, 永井史男	4. 巻 67(3)
2. 論文標題 2019年フィリピンの地方自治意識調査 (1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学雑誌	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24544/ocu.20220202-001	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西村謙一, 菊地端夫, 小林盾, 永井史男	4. 巻 67(4)
2. 論文標題 2019年フィリピンの地方自治意識調査(2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学雑誌	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.24544/ocu.20220408-001	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西村謙一	4. 巻 70(6)
2. 論文標題 地方自治体の政策パフォーマンスに対する住民参加の効果 フィリピンを例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 67-101
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林盾・岡本正明・長谷川拓也・籠谷和弘・西村謙一・永井史男	4. 巻 65(3・4)
2. 論文標題 資料 2018年インドネシアの地方自治意識調査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学雑誌(大阪市立大学法学会)	6. 最初と最後の頁 323-375
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村謙一, 小林盾, 菊地端夫, 永井史男	4. 巻 67(3)
2. 論文標題 2019年フィリピンの地方自治意識調査(1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学雑誌(大阪市立大学法学会)	6. 最初と最後の頁 227-255
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村謙一、小林盾、菊地端夫、永井史男	4. 巻 67(4)
2. 論文標題 2019年フィリピンの地方自治意識調査(2・完)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学雑誌(大阪市立大学法学会)	6. 最初と最後の頁 123-133
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊地端夫	4. 巻 32
2. 論文標題 米国における公私主体による“自治創造”の動態の把握の試み：HOAと自治体の関係性を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本地方自治学会編『地方自治叢書32 自治の現場と課題』敬文堂	6. 最初と最後の頁 157-184
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 船津鶴代	4. 巻 32
2. 論文標題 タイ2019年総選挙：軍事政権の統括と新政権の展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 情勢分析レポート	6. 最初と最後の頁 79-96
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 永井史男・奥井利幸	4. 巻 692
2. 論文標題 タイ社会の高齢化と介護サービスの制度化 -地方自治体を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 盤谷日本人商工会議所 所報	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計29件（うち招待講演 22件 / うち国際学会 11件）

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 リスケーリングとスマートシティ
3. 学会等名 Jetro・IDE 『リスケーリング研究会』（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masaaki Okamoto
2. 発表標題 Smart City Politics in Southeast Asia, WCU Program: Webinar Top Scientist: Universitas Sumatera Utara
3. 学会等名 North Sumatera University (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 ASEANにおけるスマートシティの乱立と米中覇権対立
3. 学会等名 京大アジア・アフリカ塾2022：ASEANの現状と未来：京大研究者からの提案（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tsuruyo Funatsu
2. 発表標題 Formation of “network bureaucracy” after the Constitutional Revolution: A Case of Siamese Chamber of Commerce and economic nationalism policy
3. 学会等名 International Thai Studies Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 永井史男
2. 発表標題 日本政治における民主主義の発展
3. 学会等名 外務省講師派遣事業「タイと日本の視点： 地方自治と民主主義の発展について」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 永井史男
2. 発表標題 新型コロナウイルスとタイ 過去30年を振り返りながら考える
3. 学会等名 令和3年度大阪産業大学アジア共同体研究センター(ACRC) 国際シンポジウム「新型コロナウイルスと経済社会 - 日本、アジア、世界」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 永井史男
2. 発表標題 民政移管後のタイ地方選挙 選挙データにみる結果と意義の分析
3. 学会等名 日本タイ学会第24回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masao Kikuchi, Sachitoshi Isago, & Kazuyuki Sasaki
2. 発表標題 Local Government Leadership and Representation in COVID-19 Public Health Response
3. 学会等名 International Institute of Administrative Sciences (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 インフォーマルな暴力の「政治参加」の常態化 インドネシアの事例から
3. 学会等名 日本比較政治学会2020年度研究大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 インドネシアの大統領選挙、ローカル・ガバナンスに関するツイッター分析
3. 学会等名 国立大学附置研究所・センター会議第3部会（人文・社会科学系）シンポジウム「データからみる地域研究」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Politics of Decentralization in Indonesia and beyond: Dynasty, Bureaucracy and Perception
3. 学会等名 the International Conference on Social Politics and Humanities (ICoSoPH)（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Emerging Digital Politics in Indonesia
3. 学会等名 Webinar Kuliah Umum Jurusan Ilmu Pemerintahan, Fakultas Ilmu Sosial dan Politik（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 スマートシティが作るASEAN国際関係
3. 学会等名 体制間競争の時代における日本の選択肢：中国・権威主義体制に関する分科会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Smart City Building in ASEAN (Countries)
3. 学会等名 Platform Economy and Transition in the Era under BRI-ASEAN (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Data-Driven Politics in Indonesia: Actors and Tools
3. 学会等名 Sekolah Musim Panas, "Social Media Activism, Digital Resilience and Resistance to Democratic Regression" (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Lokalisasi Kekuasaan Pasca Otoritarianisme di Indonesia, Webinar Peluncuran Buku Edisi #2 (Banten)
3. 学会等名 Asia Research Center-University of Indonesia (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 船津鶴代
2. 発表標題 タイ地方自治体選挙と「理念の政治」の影響
3. 学会等名 日本タイ学会研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masao Kikuchi
2. 発表標題 Placemaking and Blending Society-The Experience in Japan
3. 学会等名 the 2019 International Conference on Taichungology (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumio Nagai and Kazuhiro Kagoya
2. 発表標題 Which factors determine Thai local government performances?: The analysis of 2006 Local Government Survey and 2013/4 Local Government Survey
3. 学会等名 Asian Association of Public Administration 2019 Annual Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kenichi Nishimura
2. 発表標題 What Improves Local Environmental Governance in the Philippines?-From Results of Philippine Local Government Survey
3. 学会等名 Asian Association of Public Administration 2019 Annual Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuhiro Kagoya and Takuya Hasegawa
2. 発表標題 The Politics of Inter-governmental Funds between District Governments and Provinces in Indonesia: From Results of Java Local Government Survey
3. 学会等名 Asian Association of Public Administration 2019 Annual Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Wahyu Prasetyawan and Masaaki Okamoto
2. 発表標題 Budget Spending and Political Behavior: An Exploration of Local Elites Capture in Java
3. 学会等名 Asian Association of Public Administration 2019 Annual Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西村謙一
2. 発表標題 住民参加は自治体パフォーマンスにいかなる影響を与えるのか フィリピンを例にして
3. 学会等名 日本国際政治学会2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 長谷川拓也
2. 発表標題 地方発の政策革新とその波及 インドネシア公務員報酬制度の変化
3. 学会等名 日本国際政治学会2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 インフォーマルな暴力の「政治参加」の常態化 インドネシアの事例から
3. 学会等名 日本比較政治学会2020年度研究大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡本正明
2. 発表標題 インドネシアの大統領選挙、ローカル・ガバナンスに関するツイッター分析
3. 学会等名 国立大学附置研究所・センター会議第3部会（人文・社会科学系）シンポジウム『データからみる地域研究』（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masaaki Okamoto
2. 発表標題 Politics of Decentralization in Indonesia and beyond: Dynasty, Bureaucracy and Perception
3. 学会等名 The International Conference on Social Politics and Humanities (ICoSoPH)（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Emerging Digital Politics in Indonesia
3. 学会等名 Webinar Kuliah Umum Jurusan Ilmu Pemerintahan, Fakultas Ilmu Sosial dan Politik, Universitas Riau（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Okamoto Masaaki
2. 発表標題 Beginning of Data-Driven Politics in Indonesia
3. 学会等名 11th IGSSCI, Gajahmada University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計18件

1. 著者名 Atsushi Yasutomi, Rosalie Arcala Hall, Saya Kiba, Masaaki Okamoto et. al.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 214
3. 書名 Pathways for Irregular Forces in Southeast Asia: Mitigating Violence with the Nonstate Armed Groups	

1. 著者名 中西嘉宏・片岡樹・岡本正明他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 京都大学東南アジア地域研究研究所	5. 総ページ数 107
3. 書名 初学者のための東南アジア研究	

1. 著者名 Andreas Ladner, Fritz Sager, Masao Kikuchi et al.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 444
3. 書名 Handbook on the Politics of Public Administration	

1. 著者名 齊藤麻人、船津鶴代他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 -
3. 書名 東南アジアにおける空間再編：リスケーリング論の視点から	

1. 著者名 齋藤立滋、小川雄司、丸川知雄、永井史男	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大阪産業大学アジア共同体研究センター	5. 総ページ数 60
3. 書名 ACRC2021年度国際シンポジウム 新型コロナウイルスと経済社会 日本、アジア、世界ー	

1. 著者名 瀧井一博、永井史男他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 336
3. 書名 明治史講義【グローバル研究篇】	

1. 著者名 Sook Jon Lee, Rosa Minhyo Cho, Hyung Jun Park, and Sung Min Park, Masao Kikuchi et. al.eds	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Daeyoung Moonhwas	5. 総ページ数 364
3. 書名 Collaborative Governance in East Asia: Evolution Towards Multi-stakeholder Partnerships	

1. 著者名 川村晃一、岡本正明、亀田暁宙ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ジェットロ・アジア経済研究所	5. 総ページ数 285
3. 書名 2019年インドネシアの選挙ー深まる社会の分断とジョコウィの再選	

1. 著者名 Hsin-Huang Michael Hsiao, Alan Hao Yang, Masaaki Okamoto et. al	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 191
3. 書名 The Volatility and Future of Democracies in Asia	

1. 著者名 Okamoto Masaaki, Osawa Takamasa, Wahyu Prasetyawan, Takuya Hasegawa et al.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 333
3. 書名 Local Governance of Peatland Restoration in Riau, Indonesia	

1. 著者名 出石稔, 津軽石昭彦, 籠谷和弘ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 293
3. 書名 地域創生入門：地域創生を実現するために押さえておくべき基本事項	

1. 著者名 Tadayoshi Terao and Tsuruyo Funatsu eds.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Edward and Elgar	5. 総ページ数 192
3. 書名 Origins and Evolution of Environmental Policies State, Time and Regional Experiences	

1. 著者名 永井史男、岡本正明、小林盾、西村謙一、船津鶴代、籠谷和弘、菊地端夫、大崎裕子、長谷川拓也、砂原庸介	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 242
3. 書名 東南アジアにおける地方ガバナンスの計量分析：タイ、フィリピン、インドネシアの地方エリートサーベイから	

1. 著者名 土佐桂子、田村克己、伊野憲治、飯國有佳子、テツテツヌティー、岡本正明、藏本龍介、斎藤紋子、高谷紀夫、生駒美樹、松井生子、田村慶子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 風響社	5. 総ページ数 334
3. 書名 転換期のミャンマーを生きる：「統制」と公共性の人類学	

1. 著者名 川中蒙、川村晃一、岡本正明ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 376
3. 書名 教養の東南アジア現代史	

1. 著者名 永井史男、水島治郎、品田裕ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 384
3. 書名 政治学入門	

1. 著者名 Tadayoshi TERA0, TsuruyoFunatsu eds.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Edward&Elgar	5. 総ページ数 192
3. 書名 Origins and Evolution of Environmental policies: State, Time and Regional Experiences	

1. 著者名 川村晃一、岡本正明ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本貿易振興機構アジア経済研究所	5. 総ページ数 306
3. 書名 2019年インドネシアの選挙ー深まる社会の分断とジョコウィの再選	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	菊地 端夫 (Kikuchi Masao) (40515920)	明治大学・経営学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	岡本 正明 (Okamoto Masaaki) (90372549)	京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授 (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西村 謙一 (Nishimura Kenichi) (40237722)	大阪大学・国際教育交流センター・准教授 (14401)	
研究分担者	安部 鶴代（船津鶴代） (Abe Tsuruyo) (60450483)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター環境・資源研究グループ・主任研究員 (82512)	
研究分担者	籠谷 和弘 (Kagoya Kazuhiro) (70313351)	関東学院大学・法学部・教授 (32704)	
研究分担者	小林 盾 (Kobayashi Jun) (90407601)	成蹊大学・文学部・教授 (32629)	
研究分担者	河野 元子 (Kawano Motoko) (80552017)	京都大学・東南アジア地域研究研究所・連携准教授 (14301)	
研究分担者	長谷川 拓也 (Hasegawa Takuya) (50760534)	東洋大学・アジア文化研究所・客員研究員 (32663)	
研究分担者	吐合 大祐 (Hakiai Daisuke) (20846513)	公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所（研究部）・研究部・研究員 (82673)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------